

有価証券報告書

(確認書、内部統制報告書を含む)

第73期

自 平成26年 4 月 1 日

至 平成27年 3 月31日

モリ工業株式会社

(E01315)

目 次

表紙	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	11
4 【事業等のリスク】	12
5 【経営上の重要な契約等】	12
6 【研究開発活動】	13
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	14
第3 【設備の状況】	15
1 【設備投資等の概要】	15
2 【主要な設備の状況】	15
3 【設備の新設、除却等の計画】	16
第4 【提出会社の状況】	17
1 【株式等の状況】	17
(1) 【株式の総数等】	17
(2) 【新株予約権等の状況】	17
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	17
(4) 【ライツプランの内容】	17
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	17
(6) 【所有者別状況】	18
(7) 【大株主の状況】	18
(8) 【議決権の状況】	19
(9) 【ストックオプション制度の内容】	19
2 【自己株式の取得等の状況】	20
(1) 【株主総会決議による取得の状況】	20
(2) 【取締役会決議による取得の状況】	20
(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】	20
(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】	20
3 【配当政策】	21
4 【株価の推移】	21
5 【役員の状況】	22
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	24
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】	24
(2) 【監査報酬の内容等】	29
第5 【経理の状況】	30
1 【連結財務諸表等】	31
(1) 【連結財務諸表】	31
① 【連結貸借対照表】	31
② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】	33
③ 【連結株主資本等変動計算書】	35
④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】	37
【注記事項】	39
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	39
(会計方針の変更)	42
(未適用の会計基準等)	42
(連結貸借対照表関係)	43
(連結損益計算書関係)	44

(連結包括利益計算書関係)	45
(連結株主資本等変動計算書関係)	45
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	46
(リース取引関係)	47
(金融商品関係)	49
(有価証券関係)	52
(デリバティブ取引関係)	53
(退職給付関係)	54
(税効果会計関係)	57
(企業結合等関係)	58
(資産除去債務関係)	58
(セグメント情報等)	59
(1株当たり情報)	62
(重要な後発事象)	62
⑤ 【連結附属明細表】	63
【社債明細表】	63
【借入金等明細表】	63
【資産除去債務明細表】	63
(2) 【その他】	63
2 【財務諸表等】	64
(1) 【財務諸表】	64
① 【貸借対照表】	64
② 【損益計算書】	66
【製造原価明細書】	67
③ 【株主資本等変動計算書】	68
【注記事項】	70
(重要な会計方針)	70
(会計方針の変更)	72
(表示方法の変更)	72
(貸借対照表関係)	72
(損益計算書関係)	74
(有価証券関係)	75
(税効果会計関係)	75
(重要な後発事象)	76
④ 【附属明細表】	77
【有形固定資産等明細表】	77
【引当金明細表】	77
(2) 【主な資産及び負債の内容】	77
(3) 【その他】	77
第6 【提出会社の株式事務の概要】	78
第7 【提出会社の参考情報】	79
1 【提出会社の親会社等の情報】	79
2 【その他の参考情報】	79
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	80
監査報告書	(81)
確認書	87
内部統制報告書	89

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月29日
【事業年度】	第73期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
【会社名】	モリ工業株式会社
【英訳名】	MORY INDUSTRIES INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森 宏 明
【本店の所在の場所】	大阪府河内長野市楠町東1615番地 (注) 上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記「最寄りの連絡場所」で行っております。
【電話番号】	(0721)54-1121(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 濱 崎 貞 信
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区西心斎橋二丁目2番3号
【電話番号】	(06)4708-1271(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 濱 崎 貞 信
【縦覧に供する場所】	モリ工業株式会社東京支店 (東京都中央区八丁堀二丁目21番6号) モリ工業株式会社名古屋支店 (愛知県刈谷市一里山町東吹戸1番地10) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月
売上高 (百万円)	41,351	40,568	37,508	39,184	40,316
経常利益 (百万円)	3,982	2,793	2,346	3,445	3,499
当期純利益 (百万円)	2,317	1,734	855	2,340	2,317
包括利益 (百万円)	2,147	1,662	1,149	2,688	3,264
純資産額 (百万円)	23,583	24,863	25,428	27,968	30,694
総資産額 (百万円)	43,078	41,961	42,350	44,423	47,034
1株当たり純資産額 (円)	557.82	588.20	613.82	672.18	738.32
1株当たり当期純利益 (円)	54.73	41.02	20.47	56.51	55.98
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	54.75	59.25	60.04	62.65	64.98
自己資本利益率 (%)	10.20	7.16	3.40	8.79	7.95
株価収益率 (倍)	7.49	7.22	13.92	6.42	7.41
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,745	1,355	3,147	2,152	1,146
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	84	△1,289	△1,625	△2,332	△1,113
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,410	△379	△972	△937	△943
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	2,388	2,076	2,632	2,098	1,269
従業員数 〔外、平均臨時雇用人員〕 (名)	561 〔122〕	550 〔130〕	549 〔121〕	573 〔127〕	601 〔128〕

(注) 1 売上高には、消費税等を含めておりません。

2 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月
売上高 (百万円)	40,923	40,160	37,171	38,804	39,716
経常利益 (百万円)	3,765	2,515	2,132	3,436	3,775
当期純利益 (百万円)	2,332	1,601	858	2,348	2,545
資本金 (百万円)	7,360	7,360	7,360	7,360	7,360
発行済株式総数 (千株)	42,373	42,373	42,373	41,407	41,407
純資産額 (百万円)	22,916	24,061	24,542	26,712	29,131
総資産額 (百万円)	41,359	40,144	40,374	42,252	44,823
1株当たり純資産額 (円)	542.05	569.22	592.43	645.13	703.72
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	9.00 (4.00)	9.00 (4.00)	9.00 (4.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益 (円)	55.08	37.89	20.54	56.69	61.48
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	55.4	59.9	60.8	63.2	65.0
自己資本利益率 (%)	10.58	6.82	3.53	9.16	9.14
株価収益率 (倍)	7.44	7.81	13.88	6.40	6.75
配当性向 (%)	16.3	23.8	43.8	17.6	16.3
従業員数 〔外、平均臨時雇用人員〕 (名)	408 〔53〕	404 〔62〕	403 〔67〕	404 〔73〕	419 〔84〕

(注) 1 売上高には、消費税等を含めておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和4年4月に森 明長（創業者、初代社長）が堺市で自転車部品製造を目的として、個人経営の森製作所を設立したのが当社の始まりであります。昭和24年1月には株式会社に組織変更し、商号を日本輪業株式会社としました。設立後の沿革は次のとおりであります。

年月	摘要
昭和24年1月	日本輪業株式会社設立(本社 大阪府堺市北向陽町2丁64番地)
昭和31年2月	本社を大阪府堺市北清水町3丁144番地に移転
昭和36年2月	商号をモリ工業株式会社に変更
昭和36年9月	大阪府河内長野市に河内長野工場を新設
昭和38年7月	本社を大阪府河内長野市楠町東1615番地(河内長野工場内)に移転
昭和39年10月	東京都に東京営業所を開設
昭和39年11月	名古屋市に名古屋営業所を開設
昭和45年1月	本社事務所、南工場(河内長野工場内)を新設
昭和47年2月	竹田工業株式会社(大阪府河内長野市)に資本参加
昭和47年3月	しろがね産業株式会社(大阪府河内長野市)を設立
昭和48年6月	大阪証券取引所市場第2部に株式を上場
昭和49年3月	北工場(河内長野工場内)を新設
昭和49年5月	大阪市に大阪事務所を開設
昭和53年6月	モリ・ステンレス建材株式会社(大阪府河内長野市)を設立
昭和55年7月	東京証券取引所市場第2部に株式を上場
昭和55年12月	東京営業所を支店に昇格
昭和57年1月	広島市に広島営業所を開設
昭和58年4月	大阪市難波駅前に本社事務所を設置し、大阪事務所を統合
昭和58年6月	東京・大阪両証券取引所市場第1部に株式を上場
昭和58年9月	株式会社森製作所(大阪府堺市)に資本参加
昭和59年6月	太陽工業株式会社(現 関東モリ工業株式会社、埼玉県狭山市)に資本参加
昭和59年10月	埼玉県狭山市に埼玉営業所を開設
昭和59年12月	在阪の子会社4社(しろがね産業、モリ・ステンレス建材、竹田工業、森製作所)を合併させ、モリ金属株式会社を設立
昭和60年3月	美原工場(大阪府南河内郡美原町)を取得
昭和62年9月	福岡市に福岡営業所を開設
平成元年4月	河内長野本館(河内長野工場内)を新設
平成2年11月	栄輪業株式会社(平成5年7月 株式会社エスアール・サンツアーに社名変更、茨城県筑波郡谷和原村)に資本参加
平成3年10月	マエダ工業株式会社(大阪府南河内郡美原町)に資本参加
平成5年10月	マエダ工業とモリ金属を合併させ株式会社モリ・サンツアー(現 モリ金属株式会社、大阪府河内長野市)を設立
平成7年4月	株式会社エスアール・サンツアーを吸収合併
平成7年8月	大阪市浪速区に大阪事務所を開設
平成7年9月	本社事務所を河内長野工場内に移転
平成13年2月	茨城県水海道市に条鋼用熱間圧延工場(茨城工場内)を新設
平成16年6月	株式会社ニットク(大阪府河内長野市)を設立
平成16年7月	名古屋営業所を支店に昇格
平成18年5月	本社事務所を大阪市中央区に移転し、大阪事務所を統合
平成22年10月	Auto Metal Company Limited(タイ王国バンコク市)に資本参加
平成24年10月	PT. MORY INDUSTRIES INDONESIA(インドネシア共和国西ジャワ州)を設立

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社6社、持分法適用会社2社で構成され、その事業の内容及び位置づけ並びにセグメントとの関連は、次のとおりであります。

当社グループが営んでいる主な事業は、「ステンレス関連」事業であるステンレス管、ステンレス条鋼、ステンレス加工品、鋼管の製造販売であり、併せて、パイプ加工の省力化用としてパイプ切断機等の機械の製造販売であります。また、これら以外の「その他」事業である自転車関連商品及び通信販売用商品の販売であります。

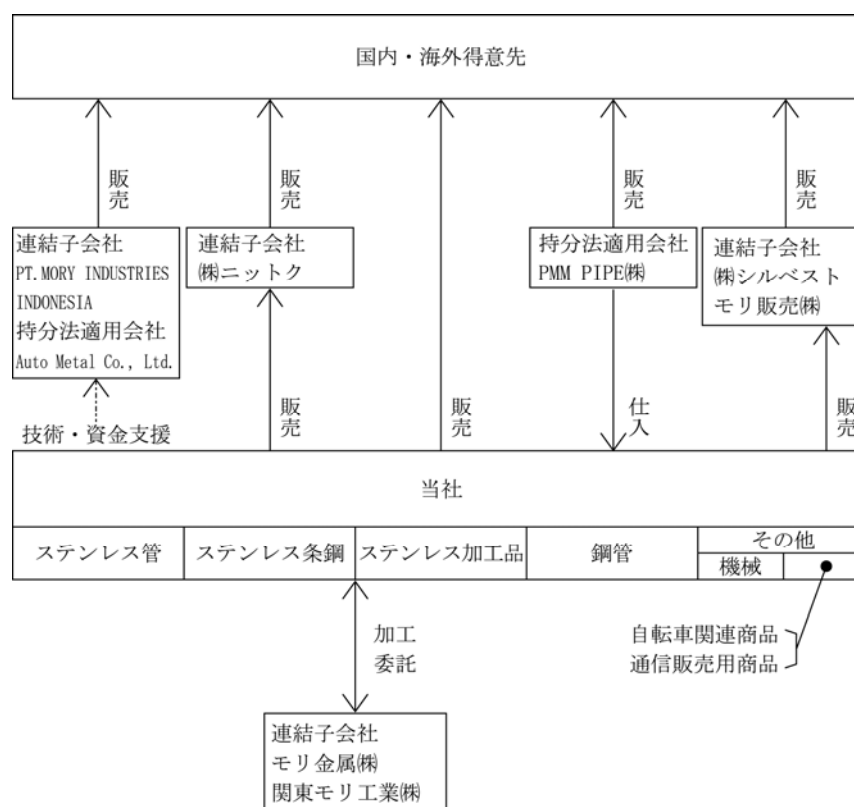
「ステンレス関連」事業に区分される、ステンレス管、条鋼、鋼管及びその加工品・関連製品の製造販売は当社において行うほか、その一部製品の加工はモリ金属㈱、関東モリ工業㈱において行い、一部製品の販売は㈱ニットクが行っております。また、海外のインドネシア共和国においてPT. MORY INDUSTRIES INDONESIAが一部製品の製造販売を行っております。持分法適用会社であるPMM PIPE㈱は、一部製品の製造販売を行い、その一部を仕入れております。

「その他」事業に区分される、自転車関連商品及び通信販売用商品の販売は㈱シルベスト、モリ販売㈱においてそれぞれ行っております。

「その他」事業は規模が小さく報告セグメントが1つでありますので、製品部門別に区分して示しております。なお、「その他」事業は、製品部門別の「その他」の区分に含めております。

持分法適用会社であるAuto Metal Co., Ltd. はタイに所在し、主に同国内とその周辺地域を市場として二輪車及び自動車業界向けステンレス管の製造販売を行っており、当社はその発行済株式総数の40%を保有し、技術支援を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任等	資金援助 (百万円)	営業上の取引	設備の賃貸借
(連結子会社)								
モリ金属㈱	大阪府 河内長野市	340	ステンレス管 ステンレス加工品	100.0	兼任 3名 出向 1名	911	当社が販売 する一部製 品の加工先	建物の一部 を賃貸及び 賃借
関東モリ工業㈱ (注) 4	埼玉県 狭山市	340	ステンレス管 ステンレス条鋼 ステンレス加工品	100.0 (100.0)	兼任 2名 出向 2名	1,949	当社が販売 する一部製 品の加工先	建物の一部 を賃貸及び 賃借
㈱ニットク	大阪府 河内長野市	10	ステンレス管 ステンレス条鋼	100.0	兼任 2名 出向 2名	—	当社が販売 する一部製 品、商品 の販売先	建物の一部 を賃貸
モリ販売㈱	大阪府 河内長野市	10	その他 (通信販売用商品)	100.0 (100.0)	兼任 1名 出向 3名	—	当社が販売 する一部商 品の販売先	建物の一部 を賃貸
㈱シルベスト	大阪府 河内長野市	10	その他 (自転車関連商品)	100.0 (100.0)	兼任 2名 出向 2名	—	当社が販売 する一部商 品の販売先	建物の一部 を賃貸
PT. MORY INDUSTRIES INDONESIA (注) 4	インドネシ ア 西ジャワ州	15 (百万USD)	ステンレス管	90.0	出向 4名	13 (百万USD)	—	—
(持分法適用 関連会社)								
Auto Metal Co., Ltd.	タイ バンコク市	240 (百万Baht)	ステンレス管	40.0	兼任 1名 出向 1名	—	当社が技術 支援する先	—
PMM PIPE ㈱	三重県 四日市市	457	鋼管	25.0	出向 1名	—	当社が販売 する一部製 品の仕入先	—

- (注) 1 報告セグメントが1つでありますので、「主要な事業の内容」欄には製品部門を記載しております。
2 議決権の所有割合の()は、間接所有割合であり、内数であります。
3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
4 関東モリ工業㈱およびPT. MORY INDUSTRIES INDONESIAは特定子会社に該当しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

製品部門	従業員数(名)
ステンレス管	339 [43]
ステンレス条鋼	95 [11]
ステンレス加工品	95 [23]
鋼管	18 [8]
その他	26 [27]
全社(共通)	28 [16]
合計	601 [128]

- (注) 1 報告セグメントが1つでありますので製品部門別に区分して記載しております。
2 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
419 [84]	42.2	20.9	6,283,138

製品部門	従業員数(名)
ステンレス管	234 [37]
ステンレス条鋼	87 [6]
ステンレス加工品	42 [12]
鋼管	17 [8]
その他	13 [6]
全社(共通)	26 [15]
合計	419 [84]

- (注) 1 報告セグメントが1つでありますので製品部門別に区分して記載しております。
2 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含めております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、連結子会社である関東モリ工業㈱に次のとおり労働組合が結成されております。

なお、当社及び他の連結子会社には労働組合は結成されておらず、また、当社グループの労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

関東モリ工業㈱ 組合員 25名 J AM連合会に加盟

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済対策や日銀による金融対策により、企業収益や雇用環境の改善傾向が続き、緩やかな回復基調にはあるものの、消費税増税後の個人消費の低迷や、急激な円安による輸入原材料価格の上昇等により、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社の属しておりますステンレス業界は、主原料であるニッケル価格が前期末から期初にかけて上昇したため、それに伴う原材料価格の値上がりを転嫁すべく製品価格の値戻しに努めました。しかしながら価格上昇に伴い数量の減少がみられ、特に第4四半期は数量面での苦戦を余儀なくされました。

このような状況下におきまして、当社グループはステンレス配管用鋼管や建設仮設材用鋼管などの健闘により当連結会計年度における売上高は403億16百万円（前連結会計年度比2.9%増）となりました。収益面におきましては、生産数量の減少等により営業利益は32億53百万円（前連結会計年度比1.5%減）とわずかに減益となりました。経常利益は為替差益の増加により34億99百万円（前連結会計年度比1.6%増）と増益となりました。当期純利益は23億17百万円（前連結会計年度比1.0%減）と減益ですが、これは前連結会計年度に「厚生年金基金解散損失戻入益」1億83百万円が特別利益に計上されたことによるものであります。

これを製品部門別にみてまいりますと、

ステンレス管部門では、配管用、自動車用は健闘いたしました但し装飾用は振るいませんでした。その結果、売上高は188億38百万円（前連結会計年度比3.8%増）となりました。

ステンレス条鋼部門では、売価の値戻しにより売上高は113億37百万円（前連結会計年度比1.8%増）となりました。

ステンレス加工品部門では、ガス機器用・家庭用金物製品ともに消費税増税の影響を受け売上高は21億63百万円（前連結会計年度比9.4%減）となりました。

鋼管部門では、建設仮設材用が牽引役となり売上高は50億32百万円（前連結会計年度比9.6%増）となりました。

その他部門では、パイプ切断機と自転車の販売が健闘したため売上高は29億45百万円（前連結会計年度比0.8%増）となりました。

- (注) 1 報告セグメントが1つでありますので製品部門別に区分して記載しております。
2 上記金額には消費税等を含めておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動により11億46百万円の収入となり、投資活動により11億13百万円の支出となり、財務活動により9億43百万円の支出となりました。これらの結果、現金及び現金同等物の残高は、期首に比べて8億29百万円減少し12億69百万円（前連結会計年度比39.5%減）となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が35億7百万円でありましたが、取引高の増加に伴って売上債権が5億50百万円、たな卸資産が15億57百万円増加し、営業活動全体では11億46百万円（前連結会計年度比46.7%減）の収入となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資による支出が16億36百万円でありましたが、投資有価証券の売却6億15百万円などがあり、投資活動全体では11億13百万円の支出（前連結会計年度は23億32百万円の支出）となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に借入金の返済、配当金の支払などにより、財務活動全体では9億43百万円の支出（前連結会計年度は9億37百万円の支出）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を製品部門別に示すと次のとおりであります。

製品部門	金額(百万円)	前年同期比(%)
ステンレス管	18,823	5.9
ステンレス条鋼	6,586	6.3
ステンレス加工品	2,154	△9.8
鋼管	5,033	9.7
その他	839	10.8
合計	33,437	5.5

(注) 1 報告セグメントが1つでありますので製品部門別に区分して記載しております。なお、「その他」の事業セグメントの生産高はありません。

2 上記金額は販売価額で示しており、製品部門間の取引については相殺消去しております。

3 上記金額には消費税等を含めておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を製品部門別に示すと次のとおりであります。

製品部門	金額(百万円)	前年同期比(%)
ステンレス管	600	8.1
ステンレス条鋼	4,736	8.7
ステンレス加工品	1	△47.2
鋼管	26	30.0
その他	1,424	△4.4
合計	6,789	5.7

(注) 1 報告セグメントが1つでありますので製品部門別に区分して記載しております。

2 上記金額には消費税等を含めておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を製品部門別に示すと次のとおりであります。

製品部門	受注高		受注残高	
	金額(百万円)	前年同期比(%)	金額(百万円)	前年同期比(%)
ステンレス管	18,843	2.3	2,254	0.2
ステンレス条鋼	11,332	2.0	67	△7.1
ステンレス加工品	2,121	△10.7	84	△33.0
鋼管	4,834	2.8	386	△33.9
その他	2,915	△1.1	148	△16.6
合計	40,047	1.2	2,941	△8.4

- (注) 1 報告セグメントが1つでありますので製品部門別に区分して記載しております。
2 受注残高には、継続的な取引先からの受注内示は含めておりません。
3 上記金額には消費税等を含めておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を製品部門別に示すと次のとおりであります。

製品部門	金額(百万円)	前年同期比(%)
ステンレス管	18,838	3.8
ステンレス条鋼	11,337	1.8
ステンレス加工品	2,163	△9.4
鋼管	5,032	9.6
その他	2,945	0.8
合計	40,316	2.9

- (注) 1 報告セグメントが1つでありますので製品部門別に区分して記載しております。
2 上記金額は製品部門間の取引については相殺消去しております。
3 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。
4 上記金額には消費税等を含めておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループの属しておりますステンレス業界は、主原料であるニッケルの市況価格の下落により、製品価格値下がり期待から店売り市場では買い控え現象が起きているものと思われます。このため期の前半は苦戦も予想されますが、後半になれば荷動きも活発化してくるものと予想しております。当社といたしましても業績の確保に努めていきたいと存じます。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載いたしました事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成27年3月31日)現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは、原材料の調達、製品の製造、商品の仕入、製品及び商品の販売に至る事業のほとんどを日本国内で行っております。これは、いわゆるカントリーリスクや為替相場の変動の影響を直接的には受けにくいという特性を重視しているからであります。海外で製造することによるコストメリットなどを直接的に享受することはできません。

このため、当社グループでは、パイプ製造設備などを自社で設計し製作することで技術力を維持向上させ、また、原材料の冷間圧延・スリット加工から家庭用金物製品に代表される主にパイプを使用した一般顧客向け製品の開発までを手がけ、付加価値の向上に努めております。

しかしながら、上記の戦略ですべての状況に対応できる保証はなく、たとえば海外製品の流入などにより販売価格が下落して採算が悪化し、又は顧客の海外進出に伴って販売量が減少するなどにより、その製品の製造販売からの撤退を余儀なくされ、売上高が減少したり、製造設備の廃棄などに伴う損失発生などにより、利益の確保が困難になる可能性は否定できません。

次に、当社グループの主力製品のパイプや条鋼の販売価格と主要な原材料であるコイル材等の仕入価格には当社グループではコントロールできない市場価格があり、絶えず需要と供給のバランスで変動しております。基本的には、原材料価格が上下すれば製品価格も上下する相関関係にはありますが、必ずしも同時にまた同程度で変動するとは限りません。そのため、原材料価格が上昇しても、同時にまた同程度で製品価格が上昇しないことになれば、製品価格が適正な価格に上昇するまでの間は収益が圧迫されることになり、その期間が長引き又はその状態が恒常化すれば、その製品の製造販売から撤退せざるを得ない状況になる可能性もあります。また、原材料価格と製品価格が同時にまた同程度で下落したときでも、同じ量を販売しても売上高が減少することになり、その程度によっては、いわゆる固定費を吸収しきれず利益が確保できない可能性があります。

なお、上記は当社グループの事業の特性と考えられる部分について限定的に記述したものであり、当社グループの事業等のリスクを上記内容に限定するものではなく、また、これら以外のいかなる事態の発生及びリスクの可能性を否定するものではありません。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、生産の高効率化と新方式の研究開発、新製品の開発、製品の高付加価値化とコストダウンなどをテーマとして採り上げ、当社の技術部が中心となって積極的に研究開発活動を推進しております。

当連結会計年度における各製品部門別の研究開発活動の状況は、次のとおりであります。

ステンレス管部門では、新方式の造管機の導入を進めるとともに品質安定化と生産性向上のための機構を新たに開発し組み入れました。特に小径管用造管機ではオペレーターの負荷軽減機構を導入し生産性を向上させました。また、配管用パイプでは、ユーザーの要望に応えるための改善を進め、製造可能範囲を拡大いたしました。

ステンレス条鋼部門では、競争力強化のための取り組みを進め、特に品質安定化と歩留向上のための設備開発を中心にを行い、順次導入いたしました。

ステンレス加工品部門では、新たに家庭用金物製品へのカラーステンレスパイプの使用を開始し、簡単組立コンパクト4枚干しふとん干しを開発いたしました。また、新製品として簡単組立コンパクト6枚干しふとん干しと室内ポールスタンドを開発し、製品のラインナップに加えました。

鋼管部門では、生産量の拡大と生産効率の改善に向けた生産設備のリフレッシュ改造を進め、新方式の駆動装置を導入いたしました。また、要望の高かった高強度材のパイプの製造を可能とし市場への供給を開始いたしました。

その他の部門では、新しい方式のパイプ切断機を新たに開発し販売を開始いたしました。また次期モデルとして、従来タイプの切断機のコストダウンと性能向上開発を推進いたしました。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は60百万円であります。

(注) 報告セグメントが1つでありますので製品部門別に区分して記載しております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（財政状態の分析）

当社グループの当連結会計年度末の総資産は470億34百万円となり、前連結会計年度末に比べて26億11百万円増加いたしました。これは、現金及び預金の減少8億30百万円、受取手形及び売掛金の増加1億55百万円、電子記録債権の増加4億4百万円、たな卸資産の増加15億82百万円、有形固定資産の増加9億97百万円などによるものであります。負債の部は1億14百万円減少いたしましたが、その主なものは、支払手形及び買掛金の増加1億62百万円、電子記録債務の増加7億29百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少6億42百万円、未払法人税等の減少2億48百万円、長期借入金の増加3億20百万円、退職給付に係る負債の減少4億92百万円などであります。

純資産は当期純利益を計上したことに加え、その他有価証券評価差額金も増加したことなどにより27億26百万円増加し306億94百万円となりました。これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて2.3ポイント上昇し、65.0%となりました。

（経営成績の分析）

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、当社グループの属しておりますステンレス業界の主原料であるニッケル価格が前期末から期初にかけて上昇したため、それに伴う原材料価格の値上がりを転嫁すべく製品価格の値戻しに努めましたが、価格上昇に伴い数量の減少がみられ、特に第4四半期は数量面での苦戦を余儀なくされました。このような状況下におきまして、当社グループはステンレス配管用鋼管や建設仮設材用鋼管などの健闘により当連結会計年度における売上高は403億16百万円（前連結会計年度比2.9%増）となりました。収益面におきましては、生産数量の減少等により営業利益は32億53百万円（前連結会計年度比1.5%減）とわずかに減益となりました。経常利益は為替差益の増加により34億99百万円（前連結会計年度比1.6%増）と増益となりました。当期純利益は23億17百万円（前連結会計年度比1.0%減）と減益ですが、これは前連結会計年度に「厚生年金基金解散損失戻入益」1億83百万円が特別利益に計上されたことによるものであります。

（キャッシュ・フローの状況の分析）

当社グループの当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動により11億46百万円の収入となり、投資活動により11億13百万円の支出となり、財務活動により9億43百万円の支出となりました。これらの結果、現金及び現金同等物の残高は、期首に比べて8億29百万円減少し12億69百万円（前連結会計年度比39.5%減）となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、生産能力の増強及び合理化・省力化のための生産設備の取得など総額で1,699百万円の設備投資を実施いたしました。

主な内訳は、インドネシア関係419百万円、ステンレス管関係795百万円、ステンレス条鋼関係34百万円、ステンレス加工品関係49百万円、鋼管関係35百万円、その他関係365百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	製品部門	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
本社 (大阪市中央区)	全社管理業務 ステンレス管 ステンレス条鋼 ステンレス加工品 鋼管	本社及び 営業事務所	18	—	— (—)	—	1	20	33 〔1〕
河内長野工場 (大阪府河内長野市)	ステンレス管 ステンレス条鋼 ステンレス加工品 その他	生産設備	1,248	1,541	2,354 (51)	5	233	5,383	304 〔67〕
美原工場 (大阪府堺市美原区)	鋼管	生産設備	375	363	1,216 (18)	—	4	1,960	35 〔6〕
東京支店 (東京都中央区)	ステンレス管 ステンレス条鋼 ステンレス加工品	営業事務所	3	—	— (—)	—	0	3	13 〔—〕
大阪配送センター (大阪府河内長野市)	ステンレス管 ステンレス条鋼	倉庫	32	4	587 (7)	—	9	635	6 〔2〕
関東配送センター (埼玉県狭山市・ 関東モリ工業㈱ 埼玉工場内)	ステンレス管 ステンレス条鋼	倉庫	1	—	— (—)	—	4	5	— 〔—〕
東関東配送センター (茨城県 つくばみらい市)	ステンレス管 ステンレス条鋼	倉庫	424	27	1,410 (18)	—	24	1,887	— 〔—〕

- (注) 1 報告セグメントが1つでありますので製品部門別に区分して記載しております。
2 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。
3 本社及び東京支店は建物を連結会社以外から賃借しております。
4 大阪配送センターは土地及び建物を連結会社から賃借しております。
5 従業員数の〔 〕は臨時従業員数を外数で記載しております。
6 上記金額には消費税等を含めておりません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	製品部門	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
モリ金属㈱	美原工場 (大阪府堺市 美原区・ モリ工業㈱ 美原工場内)	ステンレス管 ステンレス加工品	生産設備	—	69	— (—)	0	69	21 [4]
関東モリ工業㈱	埼玉工場 (埼玉県狭山 市)	ステンレス管 ステンレス加工品	生産設備	609	136	812 (13)	1	1,560	29 [5]
	茨城工場 (茨城県常総市)	ステンレス条鋼	生産設備	145	73	277 (44)	16	513	25 [6]

- (注) 1 報告セグメントが1つでありますので製品部門別に区分して記載しております。
2 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。
3 関東モリ工業㈱の茨城工場は土地及び建物を提出会社から賃借しております。
4 上記のほか、主要な賃借及びリース設備の内容は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	製品部門	設備の内容	台数	年間リース料 (百万円)
関東モリ工業㈱	茨城工場 (茨城県常総市)	ステンレス条鋼	熱間圧延設備	1式	272

- 5 従業員数の〔 〕は臨時従業員数を外数で記載しております。
6 上記金額には消費税等を含めておりません。

(3) 在外子会社

会社名	所在地	製品部門	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
PT. MORY INDUSTRIES INDONESIA	インドネシア 西ジャワ州	ステンレス管	生産設備	599	1,015	396 (18)	200	2,212	67 [—]

- (注) 1 報告セグメントが1つでありますので製品部門別に区分して記載しております。
2 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。
3 従業員数の〔 〕は臨時従業員数を外数で記載しております。
4 上記金額には消費税等を含めておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

設備計画の内容	予算金額 (百万円)	既支払額 (百万円)	着手年月	完成予定年月	摘要
インドネシア関係の 設備	50	—	平成27年4月	平成28年3月	能力増強
ステンレス管関係の 設備	410	—	平成27年4月	平成28年3月	合理化及び能力増強
ステンレス条鋼関係 の設備	130	—	平成27年4月	平成28年3月	合理化及び能力増強
ステンレス加工品関 係の設備	90	—	平成27年4月	平成28年3月	合理化及び能力増強
鋼管関係の設備	150	—	平成27年4月	平成28年3月	合理化及び能力増強
その他	620	—	平成27年4月	平成28年3月	合理化及び能力増強
合計	1,450	—	—	—	—

- (注) 1 報告セグメントが1つでありますので主に製品部門別に区分して記載しております。
2 上記計画の資金調達は自己資金及び借入金で充当する予定であります。
3 経常的な設備の更新を除き、重要な設備の売却、除却の計画はありません。
4 上記金額には消費税等を含めておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	127,662,000
計	127,662,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	41,407,404	41,407,404	東京証券取引所市場第一部	単元株式数は1,000株であります。
計	41,407,404	41,407,404	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年3月10日	△966	41,407	—	7,360	—	7,705

(注) 発行済株式総数の減少は、自己株式の消却によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）							単元未満株式の状況（株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	29	23	59	67	3	2,243	2,424	—
所有株式数（単元）	—	13,918	460	10,720	3,681	9	12,348	41,136	271,404
所有株式数の割合（％）	—	33.83	1.12	26.06	8.95	0.02	30.02	100.00	—

(注) 1 当社は平成27年3月31日現在、自己株式を10,731株保有しておりますが、このうち10,000株(10単元)は「個人その他」の欄に、731株は「単元未満株式の状況」の欄にそれぞれ含めて記載しております。

2 「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
森 明信	大阪府大阪狭山市	2,209	5.34
大同生命保険株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	大阪市西区江戸堀1丁目2番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	2,200	5.31
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,073	5.01
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,955	4.72
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	1,677	4.05
株式会社メタルワン	東京都港区芝3丁目23番1号	1,500	3.62
公益財団法人森教育振興会	大阪府河内長野市楠町東1615番地 モリ工業㈱内	1,235	2.98
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	1,089	2.63
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目2番3号 日比谷国際ビル	1,008	2.44
BBH BOSTON FOR NOMURA JAPAN SMALLER CAPITALIZATION FUND 620065 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	180 MAIDEN LANE, NEW YORK, NEW YORK 10038 U.S.A (東京都中央区月島4丁目16番13号)	1,007	2.43
計	—	15,955	38.53

(注) 公益財団法人森教育振興会は、「公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律」及び「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」に基づき認定され、大阪府南部地区の小・中学校に対する教育機器の寄贈と教育研究団体への経済援助を実施することを目的とした公益財団法人であります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,126,000	41,126	—
単元未満株式	普通株式 271,404	—	—
発行済株式総数	41,407,404	—	—
総株主の議決権	—	41,126	—

② 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) モリ工業株式会社	大阪府河内長野市 楠町東1615番地	10,000	—	10,000	0.02
計	—	10,000	—	10,000	0.02

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	9,732	4,045
当期間における取得自己株式	420	174

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	10,731	—	11,151	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社といたしましては、安定的な配当を考慮しつつ、連結業績・内部留保の状況・配当性向などを総合的に勘案して決定することを方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の期末配当金につきましては、連結、単独決算の当期損益を勘案し、平成27年6月26日開催の第73期定時株主総会において1株当たり5円と決議させていただきました。中間配当をあわせた通期の配当金額は1株当たり10円となります。

内部留保金につきましては、財務体質の強化及び今後の事業展開に資する所存であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年10月31日 取締役会決議	207	5.00
平成27年6月26日 定時株主総会決議	206	5.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	458	412	301	458	450
最低(円)	226	250	203	272	349

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	444	435	432	422	435	438
最低(円)	386	402	392	405	411	415

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性13名 女性一名（役員のうち女性の比率一％）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		森 宏 明	昭和35年 8 月27日生	昭和64年 1 月 平成 2 年 4 月 平成 2 年 6 月 平成 6 年 6 月 平成 8 年 6 月 平成 8 年 7 月 平成12年 6 月	当社入社 モリ金属株式会社代表取締役社 長 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社代表取締役専務 当社代表取締役社長(現)	(注) 1	423
専務取締役		濱 崎 貞 信	昭和27年 1 月12日生	昭和50年 4 月 平成 3 年 4 月 平成 8 年 6 月 平成18年 6 月 平成23年 4 月	当社入社 当社生産管理部長 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役(現)	(注) 1	37
常務取締役		松 本 秀 彦	昭和28年 8 月26日生	平成 9 年 4 月 平成11年 4 月 平成15年 6 月 平成23年 4 月	当社入社 当社第 2 製造部長 当社取締役 当社常務取締役(現)	(注) 1	16
常務取締役		浅 野 弘 明	昭和30年 3 月 6 日生	昭和55年 2 月 平成 8 年 4 月 平成16年 6 月 平成22年 6 月 平成26年 6 月	当社入社 当社東京支店ステンレス部長 株式会社ニットク代表取締役社 長(現) 当社取締役 当社常務取締役(現)	(注) 1	16
取締役		森 信 司	昭和39年 1 月27日生	昭和63年 4 月 平成 7 年10月 平成12年 3 月 平成13年 6 月 平成19年 4 月 平成26年 4 月	当社入社 当社第 2 製造部長 当社退社 当社取締役(現) 株式会社シルベスト代表取締役 社長(現) 関東モリ工業株式会社代表取締 役社長(現)	(注) 1	190
取締役	総務部長	中 西 正 人	昭和32年 5 月 3 日生	昭和56年 4 月 平成12年 8 月 平成23年 7 月 平成24年 6 月	当社入社 当社財務部長 当社総務部長(現) 当社取締役(現)	(注) 1	9
取締役	ステンレス 営業部長	梶 田 克 彦	昭和34年12月 4 日生	平成 3 年11月 平成23年 4 月 平成26年 6 月	当社入社 当社ステンレス営業部長(現) 当社取締役(現)	(注) 1	6
取締役	相談役	森 明 信	昭和 6 年 8 月 1 日生	昭和32年 5 月 昭和34年 1 月 昭和36年 1 月 昭和38年 1 月 昭和40年 1 月 平成12年 6 月 平成16年 6 月 平成18年 6 月	当社入社 当社製造部長 当社取締役 当社専務取締役 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長 当社取締役会長 当社取締役相談役(現)	(注) 1	2, 209
取締役		森 島 憲 治	昭和17年 5 月30日生	昭和44年 7 月 平成15年 6 月 平成17年12月 平成18年 1 月 平成27年 6 月	税理士登録 当社監査役 もりしま税理士事務所所長(現) 有限会社 P F P よろず相談処代 表取締役社長(現) 当社取締役(現)	(注) 2	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		辻 清	昭和24年9月21日生	昭和48年3月 平成5年5月 平成7年6月 平成23年6月	当社入社 当社人事部長 当社取締役 当社常勤監査役(現)	(注) 5	29
監査役		小 池 裕 樹	昭和46年3月6日生	平成12年4月 平成16年1月 平成17年6月	弁護士登録 さくら法律事務所代表弁護士 (現) 当社監査役(現)	(注) 3	2
監査役		林 修 一	昭和45年11月25日生	平成18年5月 平成18年10月 平成19年4月 平成20年6月 平成24年1月	公認会計士登録 公認会計士・税理士林恭造事務 所入所 税理士登録 当社監査役(現) 林公認会計士事務所代表(現)	(注) 4	—
監査役		岩 崎 泰 史	昭和43年11月10日生	平成9年4月 平成9年7月 平成9年8月 平成27年6月	公認会計士登録 岩崎泰史公認会計士事務所代表 (現) 税理士登録 当社監査役(現)	(注) 5	—
計							2,942

- (注) 1 当該取締役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 2 当該取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 当該監査役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 当該監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当該監査役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 代表取締役社長 森 宏明は、取締役 森 明信の長男であります。
- 7 取締役 森 信司は、取締役 森 明信の次男であります。
- 8 取締役 森島憲治は、社外取締役であります。
- 9 監査役 小池裕樹、林 修一、岩崎泰史の3名は、社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

当社は企業価値の持続的向上をはかるため、経営の効率化を追求し、事業活動におけるリスクを適正に管理するためには、内部統制の整備が必要不可欠であり、これを継続的に改善し充実させていくことが重要であると考えております。

当社における企業統治の体制は、取締役会が経営の基本方針、法令に定められた事項やその他経営上の重要事項を決定するとともに、業務の執行状況を監督する機関と位置づけ、取締役会から独立した機関である監査役会がその職務の執行状況を監視しております。当社は監査役設置会社であります。取締役会から独立した機関である監査役会が経営監視の任に当たるべきであると判断しております。

事業活動において想定される各種リスクに対応する基本的な方針は取締役会で決定し、各部門担当取締役が具体的な体制を整備し、その実施状況等は取締役会が監督しております。また、監査役会はその状況を監視しております。

取締役会等の重要な会議の開催並びにその記録等の保管、業務の執行に関する規程の整備並びに執行状況の報告等は適切に行われております。

連結子会社については当社の取締役が代表者を務めるなどにより当社と同等の体制が構築され、また、その状況が当社取締役会に報告される体制となっております。連結子会社の業務遂行における判断基準となるべき指針は、当社の関係する業務執行部門又は同種の業務の担当部門が作成又は承認し、担当の取締役に報告することになっております。

部長級以上で構成される幹部会議を毎月開催し、業務執行状況などの情報の共有化とコンプライアンスの徹底をはかっております。

従業員の業務遂行におけるコンプライアンスは、行動規範を整備し、営業・製造・管理の3部門で情報を共有することによる相互牽制、業務執行状況の報告を都度行わせることなどにより、一定の水準を確保できていると考えております。

なお、社外取締役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償額は、法令の定める最低責任限度額としております。

② 内部監査及び監査役監査

当社の内部監査は、監査室（専任者1名）が中心となり計画的、継続的に実施しております。監査結果は、取締役会、並びに監査役会に報告されます。

当社の監査役会は、社外監査役3名を含む4名で構成され、監査役は主要な会議に出席するとともに、毎月定例で取締役より業務の執行状況等の報告を受け、また、必要に応じて取締役等に報告を求めるなど、その職務の執行状況を監視しております。

監査役会は、毎月定例で監査室より内部監査の状況に関する報告を受けるほか、必要に応じて適時意見交換を行うなど連携をはかっております。

監査役と会計監査人は定期的に会合を持つほか、必要に応じて適时会合を持つことにより、監査の効率化をはかっております。

社外監査役林 修一、岩崎泰史の2名は公認会計士と税理士資格をそれぞれ有し、いずれも財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものと考えております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名であります。

社外取締役森島憲治は、有限会社PFPよろず相談処の取締役社長としての経験に加えて、当社の社外監査役を務め当社の事業内容等に精通されていますことから、社外取締役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断し選任しております。当該社外取締役と当社との間には特別の人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はなく、一般株主と利益相反が生じるおそれはないと判断しております。

当社の社外監査役は3名であります。

社外監査役小池裕樹は、弁護士としての専門的な見識・実務経験等をもって経営の客観性と公正な執行を監視する役割を担っております。当該社外監査役は、当社が法律顧問契約を締結している法律事務所に所属しており、また、当社株式を2,000株保有しておりますが、当該社外監査役と当社との間には特別の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はなく、一般株主と利益相反が生じるおそれはないと判断しております。

社外監査役林 修一は、公認会計士及び税理士としての専門的な知識・経験等をもって経営の客観性と公正な執行を監視する役割を担っております。当該社外監査役と当社との間には特別の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はなく、一般株主と利益相反が生じるおそれはないと判断しております。

社外監査役岩崎 泰史は、公認会計士及び税理士としての専門的な知識・経験等をもって経営の客観性と公正な執行を監視する役割を担っております。当該社外監査役と当社との間には特別の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はなく、一般株主と利益相反が生じるおそれはないと判断しております。

当社は、社外取締役および社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切なチェック機能が期待され、かつ、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として、選任しております。

社外監査役は、主要な会議に出席するとともに、毎月定例で取締役より業務の執行状況等の報告を受け、また、必要に応じて取締役等に報告を求めるなど、その職務の執行状況を監視しております。

社外監査役は、会計監査人と定期的に会合を持つほか、必要に応じて適時会合を持つことにより、監査の効率化をはかっております。また、毎月定例で監査室より内部監査の状況に関する報告を受けるほか、必要に応じて適時意見交換を行うなど連携をはかっております。

④ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	221	157	—	46	17	9
監査役 (社外監査役を除く。)	14	13	—	—	1	1
社外役員	11	10	—	—	1	3

(注) 「退職慰労金」の欄には、役員退職慰労引当金繰入額を記載しております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、役員の報酬等は一定程度の定額をもって役員の生活及び職務専念を安定させるとともに、業績向上のインセンティブも必要であると考えております。この様な考え方に基づいて役員の報酬等につきましては、次のとおり定めております。

報酬等の種類	決定方針等
基本報酬	役職別に報酬月額を定めております。 なお、取締役会決議により、業績、社会情勢等に鑑み一時的に減額することがあります。
賞与	特段の算定方式は定めておりませんが、基本的には連結損益を基準として賞与総額を取締役会で決定し、株主総会で承認を得ることとしております。
退職慰労金	在任期間と報酬月額を基準とした役員退職慰労金規程を定めております。 当該規程に基づき、在任中の功績が特に顕著であった場合などは割増することがあります。 当該規程に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として引当計上しております。 退任役員へ支給する際は、株主総会の承認を得ることとしております。

(注) 当社はストック・オプション制度を採用しておりません。

⑤ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 33 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 2,575 百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
岩谷産業(株)	665,640	448	取引先等との良好な関係の維持、向上
(株)T & Dホールディングス	153,800	188	取引先等との良好な関係の維持、向上
丸一鋼管(株)	69,800	186	取引先等との良好な関係の維持、向上
ジェイエフイーホールディングス(株)	93,400	181	取引先等との良好な関係の維持、向上
日亜鋼業(株)	533,000	155	取引先等との良好な関係の維持、向上
フルサト工業(株)	106,500	115	取引先等との良好な関係の維持、向上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	194,660	110	取引先等との良好な関係の維持、向上
(株)京都銀行	128,000	109	取引先等との良好な関係の維持、向上
(株)ダイヘン	246,000	101	取引先等との良好な関係の維持、向上
ポスコ ADR	12,700	89	取引先等との良好な関係の維持、向上
中山福(株)	73,005.768	63	取引先等との良好な関係の維持、向上
日本冶金工業(株)	177,500	58	取引先等との良好な関係の維持、向上
大同特殊鋼(株)	105,000	54	取引先等との良好な関係の維持、向上
(株)オリバー	40,000	48	取引先等との良好な関係の維持、向上
象印マホービン(株)	108,900	35	取引先等との良好な関係の維持、向上
(株)岡三証券グループ	40,197	34	取引先等との良好な関係の維持、向上
虹技(株)	163,000	33	取引先等との良好な関係の維持、向上
阪和興業(株)	81,000	32	取引先等との良好な関係の維持、向上
扶桑薬品工業(株)	87,000	31	取引先等との良好な関係の維持、向上
(株)銭高組	76,000	21	取引先等との良好な関係の維持、向上
(株)りそなホールディングス	28,430	14	取引先等との良好な関係の維持、向上
(株)神戸製鋼所	100,000	13	取引先等との良好な関係の維持、向上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,667	11	取引先等との良好な関係の維持、向上
(株)岡村製作所	11,531.5	10	取引先等との良好な関係の維持、向上
カネソウ(株)	20,000	8	取引先等との良好な関係の維持、向上
(株)くろがね工作所	57,000	7	取引先等との良好な関係の維持、向上
タカノ(株)	5,500	3	取引先等との良好な関係の維持、向上
コーナン商事(株)	2,127.957	2	取引先等との良好な関係の維持、向上
新家工業(株)	1,100	0	取引先等との良好な関係の維持、向上

(注) 中山福(株)から新家工業(株)までの銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
岩谷産業(株)	665,640	524	取引先等との良好な関係の維持、向上
(株)T&Dホールディングス	153,800	254	取引先等との良好な関係の維持、向上
ジェイエフイーホールディングス(株)	93,400	247	取引先等との良好な関係の維持、向上
日亜鋼業(株)	533,000	178	取引先等との良好な関係の維持、向上
フルサト工業(株)	106,500	178	取引先等との良好な関係の維持、向上
(株)京都銀行	128,000	161	取引先等との良好な関係の維持、向上
象印マホービン(株)	108,900	154	取引先等との良好な関係の維持、向上
(株)ダイヘン	246,000	145	取引先等との良好な関係の維持、向上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	194,660	144	取引先等との良好な関係の維持、向上
ポスコ ADR	12,700	84	取引先等との良好な関係の維持、向上
中山福(株)	75,949,219	67	取引先等との良好な関係の維持、向上
大同特殊鋼(株)	105,000	56	取引先等との良好な関係の維持、向上
(株)オリバー	40,000	56	取引先等との良好な関係の維持、向上
日本冶金工業(株)	177,500	42	取引先等との良好な関係の維持、向上
阪和興業(株)	81,000	39	取引先等との良好な関係の維持、向上
(株)岡三証券グループ	40,197	38	取引先等との良好な関係の維持、向上
虹技(株)	163,000	34	取引先等との良好な関係の維持、向上
(株)銭高組	76,000	29	取引先等との良好な関係の維持、向上
扶桑薬品工業(株)	87,000	27	取引先等との良好な関係の維持、向上
(株)神戸製鋼所	100,000	22	取引先等との良好な関係の維持、向上
(株)りそなホールディングス	28,430	16	取引先等との良好な関係の維持、向上
(株)くろがね工作所	57,000	14	取引先等との良好な関係の維持、向上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,667	12	取引先等との良好な関係の維持、向上
(株)岡村製作所	12,449,925	12	取引先等との良好な関係の維持、向上
カネソウ(株)	20,000	9	取引先等との良好な関係の維持、向上
タカノ(株)	5,500	3	取引先等との良好な関係の維持、向上
コーナン商事(株)	2,178,240	2	取引先等との良好な関係の維持、向上

(注) 中山福(株)からコーナン商事(株)までの銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

⑥ 会計監査の状況

イ 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

氏 名	所属する監査法人名	継続監査年数
坂 井 俊 介	新日本有限責任監査法人 指定有限責任社員 業務執行社員	—
大 谷 智 英	新日本有限責任監査法人 指定有限責任社員 業務執行社員	—

(注) 継続監査年数が7年を超えていない場合は、その記載を省略しております。

ロ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	7名
その他	8名

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

⑧ 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び選任決議は累積投票によらない旨を定めております。

⑨ 監査役選任の決議要件

当社は、監査役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

⑩ 会社法第309条第2項に定める決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

⑪ 自己の株式の取得

当社は、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

⑫ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

⑬ 取締役、監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役に社内外を問わず広く適任者を得られるようにするため、取締役会の決議によって取締役（取締役であったものを含む）及び監査役（監査役であったものを含む）の会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除できる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	31	—	31	—
連結子会社	—	—	—	—
計	31	—	31	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を定めておりません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、会計基準設定主体等の行う研修に参加する等により連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,199	1,369
受取手形及び売掛金	12,800	12,955
電子記録債権	-	404
たな卸資産	※3 8,593	※3 10,175
繰延税金資産	280	268
その他	379	394
貸倒引当金	△21	△14
流動資産合計	24,231	25,552
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,790	3,687
機械装置及び運搬具（純額）	3,100	3,905
工具、器具及び備品（純額）	170	214
土地	7,678	7,885
リース資産（純額）	9	5
建設仮勘定	317	365
有形固定資産合計	※1, ※2 15,066	※1, ※2 16,063
無形固定資産		
その他	26	24
無形固定資産合計	26	24
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※4 4,143	※2, ※4 4,373
長期貸付金	2	5
退職給付に係る資産	-	237
繰延税金資産	185	-
その他	776	786
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	5,099	5,394
固定資産合計	20,192	21,482
資産合計	44,423	47,034

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,740	7,902
電子記録債務	-	729
短期借入金	900	700
1年内返済予定の長期借入金	※2 711	※2 69
リース債務	3	3
未払法人税等	791	543
賞与引当金	353	356
役員賞与引当金	46	46
その他	1,530	1,778
流動負債合計	12,078	12,130
固定負債		
長期借入金	※2 1,800	※2 2,120
繰延税金負債	105	317
リース債務	5	1
役員退職慰労引当金	396	380
環境対策引当金	-	36
退職給付に係る負債	1,259	767
長期リース資産減損勘定	577	354
その他	231	231
固定負債合計	4,376	4,210
負債合計	16,454	16,340
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,360	7,360
資本剰余金	7,705	7,705
利益剰余金	11,882	13,665
自己株式	△0	△4
株主資本合計	26,948	28,727
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	551	955
為替換算調整勘定	403	682
退職給付に係る調整累計額	△71	199
その他の包括利益累計額合計	884	1,836
少数株主持分	136	129
純資産合計	27,968	30,694
負債純資産合計	44,423	47,034

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
売上高	39,184	40,316
売上原価	※2, ※3 30,288	※2, ※3 31,470
売上総利益	8,896	8,846
販売費及び一般管理費	※1, ※2 5,593	※1, ※2 5,592
営業利益	3,302	3,253
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	54	43
持分法による投資利益	98	44
為替差益	43	196
その他	48	53
営業外収益合計	251	341
営業外費用		
支払利息	43	34
売上割引	44	43
その他	20	18
営業外費用合計	109	96
経常利益	3,445	3,499
特別利益		
固定資産売却益	－	※4 40
投資有価証券売却益	0	66
厚生年金基金解散損失戻入益	183	－
特別利益合計	183	106
特別損失		
固定資産除却損	※5 9	※5 61
投資有価証券売却損	－	0
環境対策引当金繰入額	－	36
特別損失合計	9	98
税金等調整前当期純利益	3,620	3,507
法人税、住民税及び事業税	1,148	1,042
法人税等調整額	148	173
法人税等合計	1,296	1,216
少数株主損益調整前当期純利益	2,323	2,291
少数株主損失(△)	△17	△26
当期純利益	2,340	2,317

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,323	2,291
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	244	403
為替換算調整勘定	128	203
退職給付に係る調整額	-	270
持分法適用会社に対する持分相当額	△7	95
その他の包括利益合計	※1 365	※1 973
包括利益	2,688	3,264
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,692	3,270
少数株主に係る包括利益	△4	△6

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,360	7,705	10,210	△243	25,032
当期変動額					
剰余金の配当			△414		△414
当期純利益			2,340		2,340
自己株式の取得				△8	△8
自己株式の消却			△251	251	—
連結範囲の変動			△1		△1
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減					
連結子会社の増加による少数株主持分の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,672	243	1,915
当期末残高	7,360	7,705	11,882	△0	26,948

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	307	89	—	396	—	25,428
当期変動額						
剰余金の配当						△414
当期純利益						2,340
自己株式の取得						△8
自己株式の消却						—
連結範囲の変動						△1
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減		206		206		206
連結子会社の増加による少数株主持分の増減					140	140
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	244	107	△71	281	△4	276
当期変動額合計	244	314	△71	487	136	2,539
当期末残高	551	403	△71	884	136	27,968

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,360	7,705	11,882	△0	26,948
会計方針の変更による累積的影響額			△112		△112
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,360	7,705	11,770	△0	26,835
当期変動額					
剰余金の配当			△414		△414
当期純利益			2,317		2,317
自己株式の取得				△4	△4
持分法の適用範囲の変動			△8		△8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,895	△4	1,891
当期末残高	7,360	7,705	13,665	△4	28,727

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	551	403	△71	884	136	27,968
会計方針の変更による累積的影響額						△112
会計方針の変更を反映した当期首残高	551	403	△71	884	136	27,856
当期変動額						
剰余金の配当						△414
当期純利益						2,317
自己株式の取得						△4
持分法の適用範囲の変動						△8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	403	278	270	952	△6	946
当期変動額合計	403	278	270	952	△6	2,837
当期末残高	955	682	199	1,836	129	30,694

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,620	3,507
減価償却費	792	937
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△24	△7
受取利息及び受取配当金	△60	△47
支払利息	43	34
為替差損益 (△は益)	△25	△211
持分法による投資損益 (△は益)	△98	△44
売上債権の増減額 (△は増加)	△574	△550
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△444	△1,557
仕入債務の増減額 (△は減少)	502	885
賞与引当金の増減額 (△は減少)	12	3
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	16	-
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,847	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,149	△261
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	-	△237
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1	△16
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	-	36
投資有価証券売却損益 (△は益)	0	△65
有形固定資産売却損益 (△は益)	-	△40
有形固定資産除却損	9	61
その他の資産の増減額 (△は増加)	16	△3
その他の負債の増減額 (△は減少)	△129	△34
小計	2,957	2,385
利息及び配当金の受取額	114	87
利息の支払額	△42	△35
法人税等の支払額	△877	△1,291
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,152	1,146
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△148	-
有価証券の償還による収入	200	-
有形固定資産の取得による支出	△1,222	△1,636
有形固定資産の売却による収入	-	42
投資有価証券の取得による支出	△1,351	△123
投資有価証券の売却による収入	97	615
定期預金の払戻による収入	100	-
貸付けによる支出	-	△4
貸付金の回収による収入	3	1
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△10	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,332	△1,113

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	850	1,800
短期借入金の返済による支出	△1,046	△2,000
長期借入れによる収入	-	410
長期借入金の返済による支出	△314	△731
自己株式の取得による支出	△8	△4
配当金の支払額	△414	△414
その他	△3	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△937	△943
現金及び現金同等物に係る換算差額	54	80
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,063	△829
現金及び現金同等物の期首残高	2,632	2,098
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	530	-
現金及び現金同等物の期末残高	2,098	1,269

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び名称

6社

モリ金属(株)、関東モリ工業(株)、(株)ニットク、モリ販売(株)、(株)シルベスト、PT. MORY INDUSTRIES INDONESIA

(2) 非連結子会社の名称

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数及び名称

2社

Auto Metal Co., Ltd.、PMM PIPE(株)

前連結会計年度において持分法非適用の関連会社であったPMM PIPE株式会社は、重要性が増したことにより、当連結会計年度より持分法の適用の範囲に含めております。

(2) 持分法を適用しない関連会社の名称

Mory Lohakit(Thailand) Co., Ltd.

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品、製品、仕掛品

移動平均法

原材料

主として移動平均法

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

建物

定額法

建物以外

主として定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 主として14年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用ソフトウェア

社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法

上記以外の無形固定資産

定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものにつきましては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

⑤ 環境対策引当金

P C B（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物処理費用等の環境対策に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、発生時の連結会計年度に一括して処理することとしております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、それぞれ翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジによっております。

金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金利息

③ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

金利スワップの特例処理の要件を満たす場合は、有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(7) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における少数株主持分及び為替換算調整勘定に含めております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の処理方法

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が172百万円増加し、利益剰余金が112百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ4百万円増加しております。

なお、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、④暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	23,717百万円	23,413百万円

減価償却累計額には、減損損失累計額を含めております。

※2 担保資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

(1) 工場財団担保資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	765百万円	719百万円
機械装置及び運搬具	50	30
土地	2,204	2,204
合計	3,020	2,954
対応債務		
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	38百万円	33百万円
長期借入金	100	155
合計	138	188

(2) 担保資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券	183百万円	127百万円
対応債務		
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	45百万円	36百万円
長期借入金	—	65
合計	45	101

※3 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
商品及び製品	4,912百万円	6,253百万円
仕掛品	1,767	1,953
原材料及び貯蔵品	1,913	1,968

※4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	694百万円	786百万円

5 貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
貸出コミットメントの総額	2,000百万円	2,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	2,000	2,000

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
荷造・運送費	2,074百万円	2,107百万円
給料諸手当	1,001	970
賞与引当金繰入額	110	94
役員賞与引当金繰入額	46	46
退職給付費用	74	66
役員退職慰労引当金繰入額	19	20

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	99百万円	60百万円

※3 売上原価に含まれているたな卸資産評価損は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	34百万円	57百万円

※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	—	39百万円
工具、器具及び備品	—	0
合計	—	40

※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	8	59
工具、器具及び備品	0	0
合計	9	61

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	365百万円	632百万円
組替調整額	△2	△65
税効果調整前	363	567
税効果額	△119	△163
その他有価証券評価差額金	244	403
為替換算調整勘定		
当期発生額	128	203
退職給付に係る調整額		
当期発生額	—	357
組替調整額	—	44
税効果調整前	—	402
税効果額	—	△132
退職給付に係る調整額	—	270
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△7	95
その他の包括利益合計	365	973

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	42,373,404	—	966,000	41,407,404

(変動事由の概要)

発行済株式の減少は、消却によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	946,251	20,748	966,000	999

(変動事由の概要)

自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

自己株式の減少は、消却によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	207	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	207	5.00	平成25年9月30日	平成25年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	207	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	41,407,404	—	—	41,407,404

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	999	9,732	—	10,731

(変動事由の概要)

自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	207	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	207	5.00	平成26年9月30日	平成26年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	206	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	2,199百万円	1,369百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△100	△100
現金及び現金同等物	2,098	1,269

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引 (借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

生産設備 (機械及び装置) であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
前連結会計年度 (平成26年3月31日)

	機械装置及び運搬具	合計
取得価額相当額	4,392百万円	4,392百万円
減価償却累計額相当額	2,531	2,531
減損損失累計額相当額	1,722	1,722
期末残高相当額	139	139

当連結会計年度 (平成27年3月31日)

	機械装置及び運搬具	合計
取得価額相当額	3,405百万円	3,405百万円
減価償却累計額相当額	1,683	1,683
減損損失累計額相当額	1,722	1,722
期末残高相当額	—	—

② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	409百万円	263百万円
1年超	596	333
合計	1,006	596

リース資産減損勘定期末残高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	801百万円	577百万円

③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
(1) 支払リース料	77百万円	一百万円
(2) リース資産減損勘定の取崩額	223	223
(3) 減価償却費相当額	61	—
(4) 支払利息相当額	6	—

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

⑤ 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業計画に照らして必要な資金を主に銀行借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、おおむね1年以内に決済されるものであり、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業等の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、おおむね半年以内の支払期日であります。借入金は、主に運転資金並びに設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。これらの営業債務並びに借入金等の金銭債務は、流動性リスクに晒されております。なお、借入金の一部については、支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップを利用しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当該リスクについては、債権管理規程に基づき各営業部門が取引先ごとの期日及び残高管理を行うとともに、本社の管理部がその管理状況をモニタリングしております。また、回収遅延の懸念があるものについては、個別に把握し対応を行う体制としております。連結子会社においても当社の債権管理規程に準じて同様の管理を行っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

管理部では取締役会の承認のもとで金利スワップ取引を行っておりますが、その状況は毎月取締役会に報告することとしております。連結子会社においては当該取引は行わないこととしております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

管理部では、各部署からの報告に基づき適時適切な資金繰計画を作成し、手元流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。連結子会社においても同様の管理を行っており、管理部がこれを統括しております。なお、当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)を参照ください。）。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,199	2,199	—
(2) 受取手形及び売掛金	12,800	12,800	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	3,432	3,432	—
資産計	18,432	18,432	—
(1) 支払手形及び買掛金	7,740	7,740	—
(3) 短期借入金	900	900	—
(4) 1年内返済予定の長期借入金	711	711	—
(5) 長期借入金	1,800	1,789	△10
負債計	11,152	11,141	△10

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,369	1,369	—
(2) 受取手形及び売掛金	12,955	12,955	—
(3) 電子記録債権	404	404	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	3,570	3,570	—
資産計	18,300	18,300	—
(1) 支払手形及び買掛金	7,902	7,902	—
(2) 電子記録債務	729	729	—
(3) 短期借入金	700	700	—
(4) 1年内返済予定の長期借入金	69	69	—
(5) 長期借入金	2,120	2,107	△12
負債計	11,522	11,509	△12

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 電子記録債権

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、並びに(4) 1年内返済予定の長期借入金

これらはすべて短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成26年 3月31日	平成27年 3月31日
非上場株式	710	802

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年 3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,199	—	—	—
受取手形及び売掛金	12,800	—	—	—
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの(公社債)	—	98	120	—
合計	14,999	98	120	—

当連結会計年度(平成27年 3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,369	—	—	—
受取手形及び売掛金	12,955	—	—	—
電子記録債権	404	—	—	—
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの(公社債)	—	204	26	—
合計	14,729	204	26	—

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年 3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	900	—	—	—	—	—
長期借入金	711	—	800	1,000	—	—
合計	1,611	—	800	1,000	—	—

当連結会計年度(平成27年 3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	700	—	—	—	—	—
長期借入金	69	869	1,250	—	—	—
合計	769	869	1,250	—	—	—

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,843	1,064	779
債券	21	14	6
その他	1,022	998	23
小計	2,887	2,077	809
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	329	357	△27
債券	197	201	△4
その他	18	19	△0
小計	545	578	△33
合計	3,432	2,655	776

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,418	1,116	1,301
債券	26	14	11
その他	781	715	65
小計	3,225	1,846	1,378
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	140	159	△19
債券	204	219	△14
その他	—	—	—
小計	345	379	△34
合計	3,570	2,226	1,344

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
債券	96	0	—
その他	0	0	0
合計	96	0	0

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	195	46	—
債券	102	0	—
その他	320	19	0
合計	617	66	0

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	1年内返済予定の 長期借入金及び 長期借入金	628	—	△1

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	200	200	△1

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、確定給付企業年金制度(積立型制度)及び退職一時金制度(非積立型制度)を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

当社グループの加入する西日本自動車厚生年金基金と日本金属プレス工業厚生年金基金は総合設立型であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会：平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。このうち、当社及び連結子会社のモリ金属㈱では、前連結会計年度において加入する西日本自動車厚生年金基金が解散することを決議したことに伴い、厚生年金基金解散損失919百万円を特別損失として計上しておりましたが、当連結会計年度において「厚生年金保険法等の一部を改正する法律」(以下、改正厚年法)が成立し、同基金が改正厚年法を適用して解散することを改めて決議した結果、同基金の解散に伴う当社及びモリ金属㈱の負担額が減少する見込みとなりました。そのため、当連結会計年度において厚生年金基金解散損失戻入益183百万円を特別利益に計上しております。

- ・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金への要拠出額は208百万円であり、そのうち141百万円は前連結会計年度に厚生年金基金解散損失として計上したため、当連結会計年度に退職給付費用として処理した額は66百万円であります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成25年3月31日現在)

年金資産の額	9,524 百万円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額(注)	17,858 "
差引額	△8,334 "

(注) 前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)においては「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

27.5%(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(3) 補足説明

上記の(1)差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(3,971百万円)であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、当連結会計年度において特別掛金を110百万円拠出しましたが、前連結会計年度に厚生年金基金解散損失として計上したため、当連結会計年度において費用処理した額はありません。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

また、日本金属プレス工業厚生年金基金は、金額的重要性が低いため、上記には含めておりません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、確定給付企業年金制度(積立型制度)及び退職一時金制度(非積立型制度)を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

当社及び連結子会社のモリ金属㈱が加入する総合設立型の西日本自動車厚生年金基金は、前々連結会計年度において解散することを決議したことに伴い、解散に伴う当グループの損失見込み額538百万円を、退職給付に係る負債として計上しております。また、関東モリ工業㈱が加入する日本金属プレス工業厚生年金基金は総合設立型であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会：平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。ただし、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項につきましては、その金額的重要性が低いため記載を省略しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
退職給付債務の期首残高	4,642	4,371
会計方針の変更による累積的影響額	—	172
会計方針の変更を反映した期首残高	4,642	4,544
勤務費用	222	176
利息費用	57	44
数理計算上の差異の発生額	△1	13
退職給付の支払額	△382	△278
厚生年金基金解散損失戻入に伴う減少額（注）	△165	—
その他	—	1
退職給付債務の期末残高	4,371	4,500

（注）前連結会計年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）に計上しました西日本自転車厚生年金基金の解散予定に伴う損失の負担額が減少する見込みとなったため、戻入に伴う減少額を計上しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
年金資産の期首残高	2,682	3,329
期待運用収益	40	49
数理計算上の差異の発生額	291	371
事業主からの拠出額	507	509
退職給付の支払額	△192	△206
年金資産の期末残高	3,329	4,053

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	355	217
退職給付費用	3	△17
退職給付の支払額	△31	△30
制度への拠出額	△92	△86
厚生年金基金解散損失戻入に伴う減少額（注）	△17	—
退職給付に係る負債の期末残高	217	82

（注）前連結会計年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）に計上しました西日本自転車厚生年金基金の解散予定に伴う損失の負担額が減少する見込みとなったため、戻入に伴う減少額を計上しております。

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
積立型制度の退職給付債務	4,212	4,359
年金資産	△3,759	△4,573
	452	△213
非積立型制度の退職給付債務	806	743
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,259	529
退職給付に係る負債	1,259	767
退職給付に係る資産	—	△237
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,259	529

（注）簡便法を適用した制度を含んでおります。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1 日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1 日 至 平成27年 3月31日)
勤務費用	222	176
利息費用	57	44
期待運用収益	△40	△49
数理計算上の差異の費用処理額	64	44
簡便法で計算した退職給付費用	3	△17
その他	△0	17
確定給付制度に係る退職給付費用	307	216
厚生年金基金解散損失戻入益 (注)	△183	—
合計	123	216

(注) 前連結会計年度(自 平成24年 4月 1 日 至 平成25年 3月31日)に計上しました西日本自転車厚生年金基金の解散予定に伴う損失の負担額が減少する見込みとなったため、厚生年金基金解散損失戻入益を特別利益に計上しております。

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目 (税効果控除前) の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1 日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1 日 至 平成27年 3月31日)
数理計算上の差異	—	△402
合計	—	△402

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目 (税効果控除前) の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
未認識数理計算上の差異	109	△293
合計	109	△293

(8) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
債券	41%	55%
株式	51%	28%
その他	8%	17%
合計	100%	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎 (加重平均で表している。)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1 日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1 日 至 平成27年 3月31日)
割引率	1.5%	1.1%
長期期待運用収益率	1.5%	1.5%
予想昇給率	1.7%	1.7%

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
繰延税金資産		
減損損失	430百万円	313百万円
退職給付に係る負債	440	250
役員退職慰労引当金	138	121
投資有価証券	48	44
賞与引当金	123	117
その他	380	439
繰延税金資産小計	1,562	1,287
評価性引当額	△867	△772
繰延税金資産合計	695	514
繰延税金負債		
投資差額(土地)	△105	△95
その他有価証券評価差額金	△225	△389
退職給付に係る資産	—	△75
その他	△5	△4
繰延税金負債合計	△335	△564
繰延税金資産の純額	360	△49
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		
	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
流動資産－繰延税金資産	280百万円	268百万円
固定資産－繰延税金資産	185	—
固定負債－繰延税金負債	105	317

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
法定実効税率	38.0%	35.0%
(調整)		
住民税均等割等	0.5	0.5
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	1.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.2	△1.8
税額控除	—	△2.3
評価性引当額の増減	△1.6	1.9
税率変更による増減	1.2	0.8
その他	△1.0	△0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.8	34.7

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の38.0%から35.0%に変更されております。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が42百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が同額増加しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.0%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.0%、平成28年4月1日以降のものについては32.0%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が18百万円増加し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が27百万円、その他有価証券評価差額金額が37百万円、退職給付に係る調整累計額が8百万円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社では、製品の製造様式、製品商品の市場及び顧客並びにその販売形態を系統的に区分した製品部門別に戦略を構築し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は製品部門別のセグメントから構成されており、「ステンレス関連」と「その他」の2つを事業セグメントとしております。「ステンレス関連」は当社グループが営む主力の事業であり、ステンレス管、ステンレス条鋼、ステンレス加工品、鋼管の製造販売に加え、パイプ加工の省力化用としてパイプ切断機等の機械の製造販売にかかる事業であります。また、「その他」は、自転車関連商品及び通信販売用商品の販売にかかる事業であります。

なお、「その他」の事業セグメントの売上高、利益又は損失の金額及び資産の額がいずれも事業セグメントの合計額の10%未満でありますので、報告セグメントは1つであります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

報告セグメントが1つのため記載を省略しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

報告セグメントが1つのため記載を省略しております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

報告セグメントが1つのため記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)		
日本	インドネシア	合計
13,474	1,592	15,066

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載すべき事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)		
日本	インドネシア	合計
13,824	2,239	16,063

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載すべき事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	672.18円	738.32円
1株当たり当期純利益金額	56.51円	55.98円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	2,340	2,317
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,340	2,317
普通株式の期中平均株式数 (株)	41,419,026	41,402,235

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	27,968	30,694
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	136	129
(うち少数株主持分) (百万円)	(136)	(129)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	27,832	30,564
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	41,406,405	41,396,673

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	900	700	0.79	—
1年以内に返済予定の長期借入金	711	69	0.90	—
1年以内に返済予定のリース債務	3	3	1.27	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	1,800	2,120	1.06	平成28年4月28日～ 平成29年11月30日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	5	1	1.27	平成28年4月5日～ 平成28年9月5日
その他有利子負債	—	—	—	—
計	3,421	2,895	—	—

(注) 1 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	869	1,250	—	—
リース債務	1	—	—	—

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	9,689	19,620	29,843	40,316
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	788	1,752	2,758	3,507
四半期(当期)純利益 金額 (百万円)	518	1,118	1,763	2,317
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	12.53	27.01	42.60	55.98

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	12.53	14.48	15.59	13.37

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年 3 月31 日)	当事業年度 (平成27年 3 月31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,095	595
受取手形	4,562	4,098
電子記録債権	-	404
売掛金	8,791	9,340
たな卸資産	※3 7,810	※3 8,135
前払費用	43	43
繰延税金資産	262	253
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	603	1,154
未収入金	1,006	563
その他	26	9
貸倒引当金	△123	△173
流動資産合計	24,079	24,424
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,190	2,103
構築物	276	267
機械及び装置	1,922	2,579
車両運搬具	1	5
工具、器具及び備品	138	158
土地	5,852	6,002
リース資産	9	5
建設仮勘定	159	164
有形固定資産合計	※1 10,550	※1 11,287
無形固定資産		
その他	18	17
無形固定資産合計	18	17
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 3,446	※1 3,587
関係会社株式	1,465	1,465
出資金	0	0
長期貸付金	2	5
関係会社長期貸付金	1,847	3,327
破産更生債権等	0	0
長期前払費用	21	9
繰延税金資産	138	-
保険積立金	471	489
その他	217	217
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	7,603	9,094
固定資産合計	18,172	20,399
資産合計	42,252	44,823

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成27年 3 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,431	2,088
電子記録債務	－	729
買掛金	5,586	5,947
短期借入金	500	500
1年内返済予定の長期借入金	※1 711	※1 69
リース債務	3	3
未払金	179	227
未払費用	782	762
未払法人税等	755	525
前受金	1	1
預り金	32	31
賞与引当金	291	295
役員賞与引当金	46	46
設備関係支払手形	88	77
未払消費税等	39	224
その他	223	252
流動負債合計	11,673	11,783
固定負債		
長期借入金	※1 1,800	※1 2,120
繰延税金負債	－	126
リース債務	5	1
退職給付引当金	932	738
役員退職慰労引当金	396	380
環境対策引当金	－	33
資産除去債務	116	116
長期リース資産減損勘定	577	354
その他	36	36
固定負債合計	3,866	3,908
負債合計	15,539	15,691
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,360	7,360
資本剰余金		
資本準備金	7,705	7,705
資本剰余金合計	7,705	7,705
利益剰余金		
利益準備金	901	901
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	10,194	12,213
利益剰余金合計	11,095	13,114
自己株式	△0	△4
株主資本合計	26,161	28,176
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	550	955
評価・換算差額等合計	550	955
純資産合計	26,712	29,131
負債純資産合計	42,252	44,823

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
売上高	38,804	39,716
売上原価	30,937	31,749
売上総利益	7,866	7,966
販売費及び一般管理費	※1 4,759	※1 4,724
営業利益	3,107	3,242
営業外収益		
受取利息	28	48
受取配当金	239	213
受取賃貸料	140	133
為替差益	35	189
その他	50	69
営業外収益合計	495	654
営業外費用		
支払利息	38	29
売上割引	42	40
減価償却費	31	20
不動産賃貸費用	42	19
その他	12	11
営業外費用合計	166	121
経常利益	3,436	3,775
特別利益		
固定資産売却益	-	※3 1
投資有価証券売却益	0	65
厚生年金基金解散損失戻入益	165	-
特別利益合計	166	66
特別損失		
固定資産除却損	※4 1	※4 21
投資有価証券売却損	-	0
環境対策引当金繰入額	-	33
貸倒引当金繰入額	-	50
特別損失合計	1	106
税引前当期純利益	3,601	3,735
法人税、住民税及び事業税	1,096	1,021
法人税等調整額	157	169
法人税等合計	1,253	1,190
当期純利益	2,348	2,545

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費		18,083	73.3	19,423	77.3
II 外注加工費		2,363	9.6	1,330	5.3
III 労務費	※1	2,623	10.6	2,766	11.0
IV 経費	※2	1,608	6.5	1,596	6.4
当期総製造費用		24,678	100.0	25,117	100.0
仕掛品期首たな卸高		1,521		1,605	
合計		26,199		26,723	
仕掛品期末たな卸高		1,605		829	
他勘定振替高	※3	245		261	
当期製品製造原価		24,348		25,632	

(脚注)

前事業年度		当事業年度	
※	原価計算の方法 原価計算の方法は組別総合原価計算制度を実施しております。 なお、原価差額は毎月度移動平均法に基づいて調整配賦計算を行っております。	※	原価計算の方法 同左
※ 1	労務費には賞与引当金繰入額が203百万円含まれております。	※ 1	労務費には賞与引当金繰入額が212百万円含まれております。
※ 2	経費の主な内訳は次のとおりであります。 賃借料 105 百万円 電力料 485 減価償却費 501	※ 2	経費の主な内訳は次のとおりであります。 電力料 502 百万円 減価償却費 586 支払手数料 234
※ 3	他勘定振替高の内訳 原材料 52 百万円 固定資産 133 研究開発費 59 その他 0 合計 245	※ 3	他勘定振替高の内訳 原材料 65 百万円 固定資産 145 研究開発費 50 その他 0 合計 261

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	7,360	7,705	7,705	901	8,512	9,413
当期変動額						
剰余金の配当					△414	△414
当期純利益					2,348	2,348
自己株式の取得						
自己株式の消却					△251	△251
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	1,682	1,682
当期末残高	7,360	7,705	7,705	901	10,194	11,095

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△243	24,236	306	306	24,542
当期変動額					
剰余金の配当		△414			△414
当期純利益		2,348			2,348
自己株式の取得	△8	△8			△8
自己株式の消却	251	—			—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			244	244	244
当期変動額合計	243	1,925	244	244	2,169
当期末残高	△0	26,161	550	550	26,712

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	7,360	7,705	7,705	901	10,194	11,095
会計方針の変更による累積的影響額					△112	△112
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,360	7,705	7,705	901	10,081	10,983
当期変動額						
剰余金の配当					△414	△414
当期純利益					2,545	2,545
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	2,131	2,131
当期末残高	7,360	7,705	7,705	901	12,213	13,114

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△0	26,161	550	550	26,712
会計方針の変更による累積的影響額		△112			△112
会計方針の変更を反映した当期首残高	△0	26,048	550	550	26,599
当期変動額					
剰余金の配当		△414			△414
当期純利益		2,545			2,545
自己株式の取得	△4	△4			△4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			404	404	404
当期変動額合計	△4	2,127	404	404	2,532
当期末残高	△4	28,176	955	955	29,131

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

① 商品、製品、仕掛品、原材料

移動平均法

② 貯蔵品

最終仕入原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

① 建物

定額法

② 建物以外

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～50年

機械及び装置 主として14年

(2) 無形固定資産

定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものにつきましては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

契約期間等により每期均等償却

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、発生時の事業年度に一括して処理することとしております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、それぞれ翌事業年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 環境対策引当金

P C B（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物処理費用等の環境対策に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジによっております。

金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金利息

③ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

金利スワップの特例処理の要件を満たす場合は、有効性の評価を省略しております。

(2) 消費税等の処理方法

税抜方式を採用しております。

(3) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が172百万円増加し、繰越利益剰余金が112百万円減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ4百万円増加しております。

なお、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度の「為替差益」は35百万円であります。

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産は、次のとおりであります。

(1) 工場財団担保資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	765百万円	719百万円
構築物	0	0
機械及び装置	50	30
土地	2,204	2,204
合計	3,020	2,954

対応債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	38百万円	33百万円
長期借入金	100	155
合計	138	188

(2) 担保資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券	183百万円	127百万円

対応債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	45百万円	36百万円
長期借入金	—	65
合計	45	101

2 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権または金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	2,599百万円	2,706百万円
長期金銭債権	1,847	3,327
短期金銭債務	430	442

※3 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
商品及び製品	4,370百万円	5,463百万円
仕掛品	1,605	829
原材料及び貯蔵品	1,834	1,842

4 貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。当該契約に基づく当期末の借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
貸出コミットメントの総額	2,000百万円	2,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	2,000	2,000

(損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
荷造・運送費	1,976百万円	2,029百万円
貸倒引当金繰入額	2	—
給料諸手当	738	750
賞与引当金繰入額	88	82
役員賞与引当金繰入額	46	46
退職給付費用	80	65
役員退職慰労引当金繰入額	19	20
支払手数料	718	626
減価償却費	68	71
おおよその割合		
販売費	80%	80%
一般管理費	20	20

2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	2,836百万円	2,773百万円
仕入高及び外注加工高	1,853	1,078
営業取引以外の取引高	373	801

※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械及び装置	—	1百万円
その他	—	0
合計	—	1

※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械及び装置	1百万円	20百万円
その他	0	1
合計	1	21

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額
(単位：百万円)

区分	平成26年 3 月31日	平成27年 3 月31日
子会社株式	1, 073	1, 073
関連会社株式	391	391
計	1, 465	1, 465

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当事業年度 (平成27年 3 月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	326百万円	241百万円
役員退職慰労引当金	138	121
子会社株式	938	857
賞与引当金	101	97
投資有価証券	48	44
減損損失	430	313
その他	207	211
繰延税金資産小計	2, 191	1, 886
評価性引当額	△1, 564	△1, 368
繰延税金資産合計	627	517
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△225	△389
その他	△2	△1
繰延税金負債合計	△227	△390
繰延税金資産の純額	400	127

(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	当事業年度 (平成26年 3 月31日)	当事業年度 (平成27年 3 月31日)
流動資産－繰延税金資産	262百万円	253百万円
固定資産－繰延税金資産	138	—
固定負債－繰延税金負債	—	126

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.0%
(調整)		
住民税均等割等	0.4	0.4
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.2	△2.1
税額控除	—	△1.7
評価性引当額の増減	△2.2	△1.3
税率変更による増減	1.1	1.0
その他	△1.0	△0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.8	31.9

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.0%から35.0%に変更されております。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が41百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が同額増加しております。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.0%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.0%、平成28年4月1日以降のものについては32.0%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が1百万円増加し、当事業年度に計上された法人税等調整額が36百万円、その他有価証券評価差額金額が37百万円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	2,190	61	0	148	2,103	6,206
	構築物	276	14	0	23	267	1,326
	機械及び装置	1,922	1,195	77	461	2,579	11,874
	車両運搬具	1	6	0	2	5	31
	工具、器具及び備品	138	77	20	36	158	1,045
	土地	5,852	149	—	—	6,002	—
	リース資産	9	—	—	3	5	24
	建設仮勘定	159	917	911	—	164	—
	計	10,550	2,422	1,010	674	11,287	20,508
無形固定資産	その他	18	0	—	2	17	18
	計	18	0	—	2	17	18

(注) 1 減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。

2 機械及び装置の主な増加額は、ステンレス管関係設備702百万円、ステンレス条鋼関係設備4百万円、ステンレス加工品関係設備17百万円、鋼管関係設備359百万円、その他設備112百万円であります。

3 建設仮勘定の主な当期増加額は、ステンレス管関係設備631百万円、ステンレス条鋼関係設備3百万円、ステンレス加工品関係設備20百万円、鋼管関係設備14百万円、その他設備248百万円であります。

4 建設仮勘定の主な当期減少額は、他の有形固定資産への振替であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	132	50	0	181
賞与引当金	291	295	291	295
役員賞与引当金	46	46	46	46
役員退職慰労引当金	396	20	36	380
環境対策引当金	—	33	—	33

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4 月 1 日から 3 月 31 日まで
定時株主総会	6 月中
基準日	3 月 31 日
剰余金の配当の基準日	9 月 30 日、3 月 31 日
1 単元の株式数	1,000 株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目 6 番 3 号 三菱UFJ 信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号 三菱UFJ 信託銀行株式会社
取次所	———
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載
株主に対する特典	なし

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第72期)	自 至	平成25年 4 月 1 日 平成26年 3 月31日	平成26年 6 月27日 関東財務局長に提出。
(2)	内部統制報告書	事業年度 (第72期)	自 至	平成25年 4 月 1 日 平成26年 3 月31日	平成26年 6 月27日 関東財務局長に提出。
(3)	四半期報告書 及びその確認書	(第73期第 1 四半期)	自 至	平成26年 4 月 1 日 平成26年 6 月30日	平成26年 8 月11日 関東財務局長に提出。
		(第73期第 2 四半期)	自 至	平成26年 7 月 1 日 平成26年 9 月30日	平成26年11月11日 関東財務局長に提出。
		(第73期第 3 四半期)	自 至	平成26年10月 1 日 平成26年12月31日	平成27年 2 月10日 関東財務局長に提出。
(4)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項 第 9 号の 2 (株主総会における議決権行使の結果) の規定に基づく臨時報告書			平成26年 6 月30日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 6 月26日

モリ工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂 井 俊 介 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 谷 智 英 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているモリ工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、モリ工業株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、モリ工業株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、モリ工業株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 6 月26日

モリ工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂 井 俊 介 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 谷 智 英 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているモリ工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、モリ工業株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月29日
【会社名】	モリ工業株式会社
【英訳名】	MORY INDUSTRIES INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森 宏 明
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	大阪府河内長野市楠町東1615番地 (注) 上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は以下の場所で行っております。 大阪市中央区西心斎橋二丁目2番3号
【縦覧に供する場所】	モリ工業株式会社東京支店 (東京都中央区八丁堀二丁目21番6号) モリ工業株式会社名古屋支店 (愛知県刈谷市一里山町東吹戸1番地10) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 森 宏明は、当社の第73期(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月29日

【会社名】 モリ工業株式会社

【英訳名】 MORY INDUSTRIES INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森 宏 明

【最高財務責任者の役職氏名】 —

【本店の所在の場所】 大阪府河内長野市楠町東1615番地
(注) 上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は以下の場所で行っております。

大阪市中央区西心斎橋二丁目2番3号

【縦覧に供する場所】 モリ工業株式会社東京支店
(東京都中央区八丁堀二丁目21番6号)
モリ工業株式会社名古屋支店
(愛知県刈谷市一里山町東吹戸1番地10)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長 森 宏明は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成27年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社、連結子会社6社及び持分法適用会社2社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び主要な連結子会社3社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、連結子会社3社及び持分法適用会社2社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲には含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2／3に達している事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測をとまなう重要な勘定科目に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。